

# 健全母性育成事業における思春期保健相談について

— 思春期保健セミナー受講者に対する調査研究 —

江幡玲子 (思春期問題研究所)

## 1. 健全母性育成事業の現状と特徴

厚生省母子衛生課の新規事業として昭和59年10月からスタートした健全母性育成事業は、61年2月現在全国14都道府県市で実施されている。61年1月家族計画協会・日本思春期学会は厚生省の後援を得て第1回健全母性育成事業研究会を開催した。開催に先立ち次の点について報告を得た。①実施年月②相談日時③相談担当者④相談方法⑤委託先⑥PRの方法⑦電話台数⑧相談内容⑨連携の実際⑩講演会研修会など集団指導⑪問題点。

実施地区	実施年月	場 所	担 当
北海道	60, 10	看護研修会館	医 保 助
宮城県	59, 11	県医師会館	医 保 助
東京都	60, 4	家族計画協会	医 保 助
神奈川県	60, 7	県立婦人会館	医 保 ケ
川崎市	60, 9	中小企業婦人会館	医 保 助 看
新潟県	59, 10	県助看保協会	医 保 助 精
石川県	59, 10	松任保健所	医 相
愛知県	59, 10	県医師会館	医 保 助 看
大阪府	60, 1	母子衛生研究会	性教育カウ
大阪市	60, 1	"	ンセラー
兵庫県	60, 1	県民サービスセンター	保 精
香川県	59, 10	県看護協会	保 助
福岡県	60, 1	県看護研修センター	保
広島県	61, 2	広島医師会館	医 教

医=医師、保=保健婦、助=助産婦、看=看護婦、ケ=ケースワーカー、精=精神衛生相談員、教=教育関係者

・相談日時は、実施要綱に従って毎週土曜日であるが月～金（東京都）水木金（石川県）月水土（兵庫県）もある。

・委託先は、地元医師会、看護協会、日本母性保護医協会など医療関係者が主である。

・電話台数は1台が多いが2台は必要であるという意見が多い。

・相談内容は、男性性器、マスターベーション、異性、交友関係、月経異常などで男性からの電話による相談が多い。

・地域における連携は既存の電話相談と連絡運営委員会や相談事業担当者会議を作り連絡研修など社会資源を相互に生かしている所が多い。

・問題点としては①相談担当者の不足②勤務時間と開催時間のズレ③研修、事例研究のチャンスの少ないこと④学校関係者との協力の困難さ特に性教育についての考え方の差などである。

## 2. 思春期保健セミナーと担当者養成

よりよい事業を推進するために実務担当者の養成は欠かせない。社団法人日本家族計画協会は56年2月より日本思春期学会の指導後援により思春期保健相談担当者の研修を企画実施してきた。59年厚生省健全母性育成事業の予算化に伴わない研修への要望は高まっている。

### ・思春期保健セミナー実施状況

コースⅠ（総論）3日間 56年2月より7回開催、受講者計792名

コースⅡ（各論）3日間 56年11月より6回開催、受講者計522名、コースⅠ修了者に限る。

コースⅢ（実技）2泊3日、57年7月より5回開催、受講者計347名、コースⅠⅡ修了者に限る。修了者には日本思春期学会認定委員会の承認を経て「思春期保健相談員」の認定証が受与される。第5回より認定試験が行なわれる。

現在までの修了者の内訳は、  
保健婦 161名 46.5%、助産婦 85名 24.6%  
養護教諭 55名 15.9% 医師 15名 4.3%  
一般教師他 16名 4.6%

## 3. 「思春期保健」についての調査

### (1) 調査の目的・対象・調査方法

思春期保健の第一線で思春期の青少年少女達と身近かに接している担当者の実際を知り意見を求めることにより今後の施策の一助なればと考

える。

思春期保健セミナーコースⅢ修了者（転居先不明者、留学中を除く）342名に対しアンケートを郵送した。61年2月実施

(2) 回収数164名 回収率47.9%

(3) 調査内容

・健全母性育成事業及び思春期相談とのかかわり  
・思春期保健に関する啓蒙PR活動について  
・関係機関との連携の実態・セミナー受講課目の効果と今後の希望課目・思春期保健についての意見（自由記述）

(4) 調査結果

・健全母性育成事業にかかわりを持つ人は28名16.5%、思春期相談とかわりを持つ人は98名57.9%である。養護教諭は学校生活の日常活動の中で思春期相談を行っている。

・啓蒙活動としては講演会研修会の開催と講師としての出張指導があるが、今回の調査ではこの二つの区別が不明確であったように思う。全体の53%がなんらかの形で講演会の開催にかかわっている。主催は医師会、PTAなどとの共催が半数ある。教育委員会との共催を希望しながらも円滑にいかない事例がある。

・PRについては市町村区広報紙に掲載の機会を持っている。養護教諭は保健だよりを利用している。もっとも相談を必要とする児童生徒へのPR特に緊急事態（いじめ、自殺など）におけるPRは不足している。彼ら自身へのPRとして思春期向けのパンフレット、しおり、シールなどの報告は3例のみであった。

・関係機関との連携の例は51例44.7%であったが連携ができない悩みや効果的な方法を求める例もあった。登校拒否ケース → 児童相談所精神衛生センター教育研究所、いじめ → 教育委員会補導センター、男性性器の悩み → 泌尿器科医、妊娠 → 産婦人科医（開業医が多い）学校不適応 → 小児神経科医、精神科医、精神衛生センター、シンナー非行 → 警察、補導センター 貧困家庭、離婚家庭 → 福祉事務所などとなっている。連携には二つのタイプがある。①思春期患者の治療、指導のために他の機関に委託する場合②症状や方法について相談担当者が

情報を得たり助言を得たりする場合である。頻度は時に応じてで回数の特定は出来ない。

・思春期セミナーの研修内容ではコースⅠ思春期の心身症とその原因、思春期の問題行動と対応の仕方、思春期男子の生理。コースⅡ思春期婦人科相談の実際、思春期の性の悩み相談、思春期心療内科相談、コースⅢロールプレイによる実技実習、電話相談の実際、グループディスカッションなどが仕事により役にたっている。今後特に学びたい課目としては、医学関係では心療内科精神科。心理学関係ではカウンセリング障害児の心理。福祉・教育関係では非行について、児童福祉施設。実習関係では事例研究の方法、講演会研修会の開催の方法、PRの仕方、思春期関係の機関での見学実習などが求められている。

・思春期保健についての意見は84名73%の記入があり多くの提言や希望が寄せられた。

相談員の中級上級あるいは職種別、テーマ別などの研修会の開催希望／親子関係、夫婦関係、嫁姑関係など家族に対して予防的見地からの指導の必要／若い母親に対する育児しつけの必要／学校関係者特に管理職に対する思春期理解の不足／ブロック別研修会開催の要望／保健所と地域住民との効果的なつながりの意味／スーパービジョンの必要性など

4. まとめ

思春期問題へのかかわりは机上の図解によるものではなく現実の地域の実状に根ざしたネットワーク作りに基盤をおくものである。ネットワークとはこうあるべきというものではなく一つ一つの実例の積み重ねの中から築き上げられていくものであると思う。関係機関の過密な都市部と不十分な地域とでは連携の方法にもちがいがあ。多くの成功事例、失敗事例に学びながらヒントを得、地域特性に馴染む相談システムを作り上げていくことを急がねばならない。そのためには相談員のみでなくコミュニティーオーガナイザーの存在も必要である。

なおこの調査は日本家族計画協会と共同で行ったものであることを感謝して記します。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



### 4.まとめ

思春期問題へのかかわりは机上の図解によるものではなく現実の地域の実状に根ざしたネットワーク作りに基盤をおくものである。ネットワークとはこうあるべきというものではなく一つ一つの実例の積み重ねの中から築き上げられていくものであると思う。関係機関の過密な都市部と不十分な地域とでは連携の方法にもちがいがある。多くの成功事例、失敗事例に学びながらヒントを得、地域特性に馴染む相談システムを作り上げていくことを急がねばならない。そのためには相談員のみでなくコミュニティーオーガナイザーの存在も必要である。

なおこの調査は日本家族計画協会と共同で行ったものであることを感謝して記します。